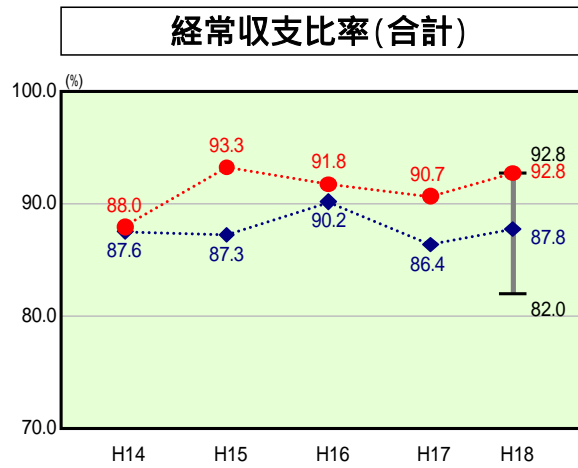


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

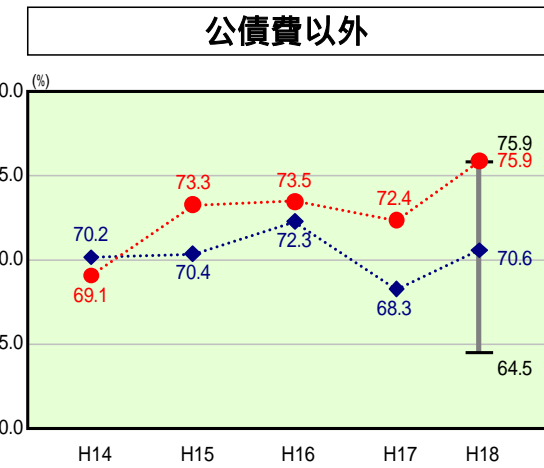
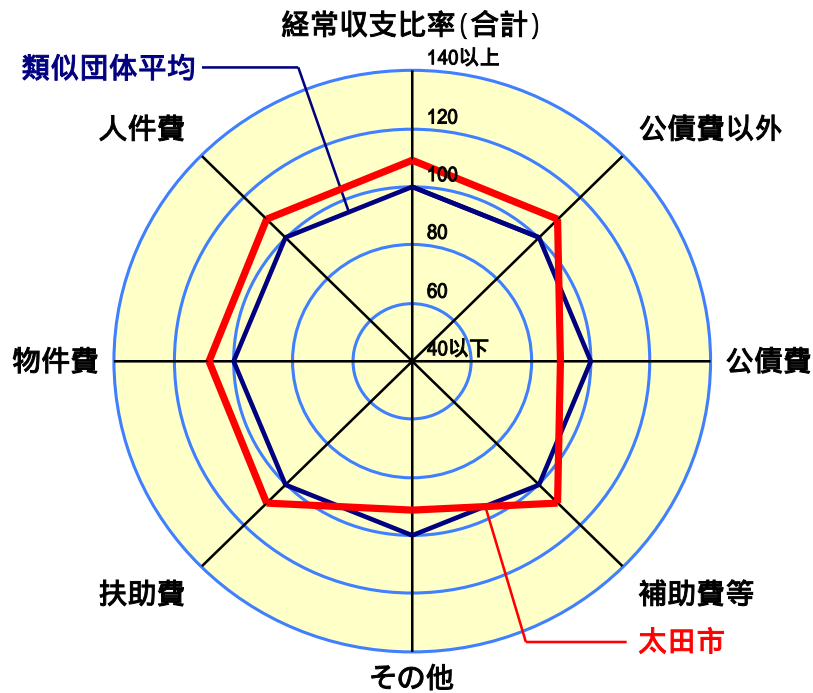
経常収支比率の分析



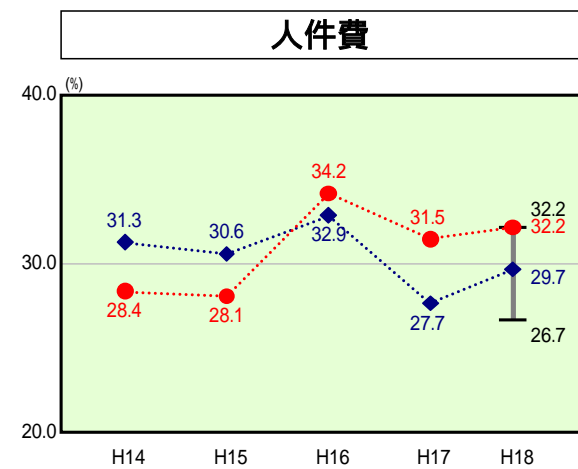
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 L

人口	209,702人(H19.3.31現在)
面積	176.49 km ²
歳入総額	69,331,021千円
歳出総額	66,960,791千円
実質収支	1,785,290千円

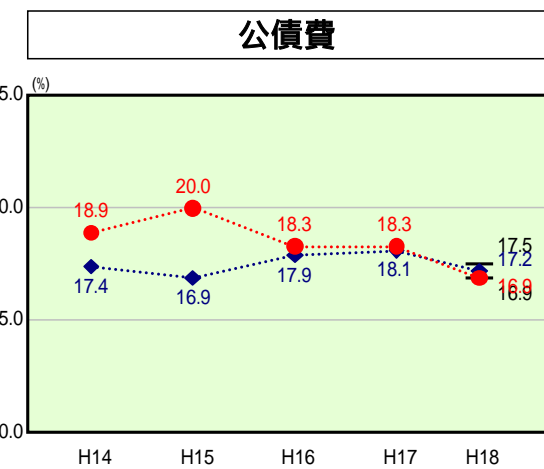
H18類似団体内順位 2/2
 全国市町村平均 90.3
 群馬県市町村平均 93.1



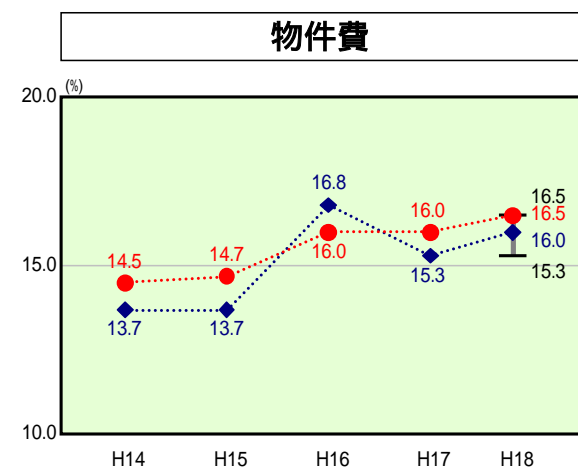
H18類似団体内順位 2/2
 全国市町村平均 70.5
 群馬県市町村平均 75.5



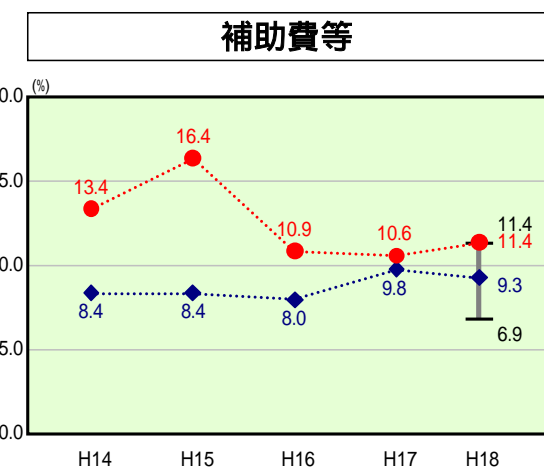
H18類似団体内順位 2/2
 全国市町村平均 28.2
 群馬県市町村平均 28.7



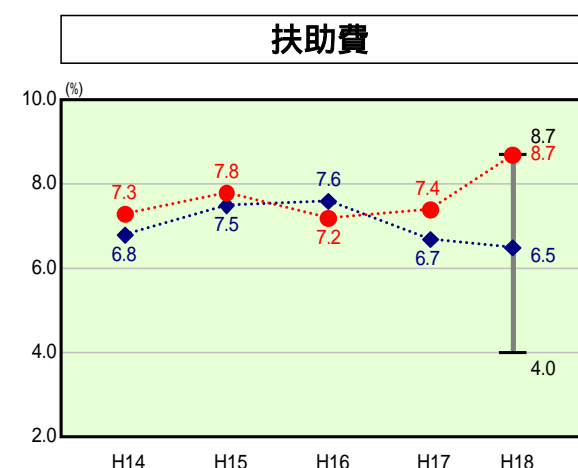
H18類似団体内順位 1/2
 全国市町村平均 19.8
 群馬県市町村平均 17.6



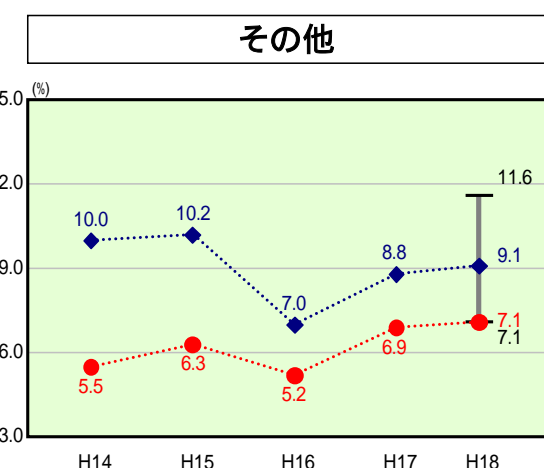
H18類似団体内順位 2/2
 全国市町村平均 12.9
 群馬県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 2/2
 全国市町村平均 10.2
 群馬県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 2/2
 全国市町村平均 8.6
 群馬県市町村平均 8.1



H18類似団体内順位 1/2
 全国市町村平均 10.6
 群馬県市町村平均 10.6

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 定年退職者に係る退職手当の大幅な増が要因となり、0.7ポイントの上昇となった。職員数は定員適正化計画に基づき減少の方向で推移しており、今後合併効果として現れていくと見込まれる。引き続き可能な分野における民間委託等の推進や市民参加の推進等を図りながら、計画に沿った削減に努めていく。

【物件費】 年々増加傾向にあるが、指定管理者への委託により人件費から委託料へシフトしているための増加もある。また18年度は、教育費関係の賃金、備品購入において政策的に予算措置したことによる増も加わり、0.5ポイントの上昇となった。しかし、需用費や役務費においては経費削減効果も現れている。今後とも行政効率化委員会の提言を踏まえた経費削減に努め、太田市政改革大綱における数値目標(平成17年度以降の5年間で16年度決算額の5%にあたる467,000千円の削減)の実現に取り組んでいく。

【扶助費】 概ね横ばいで推移してきたが、18年度は児童手当における制度改正により、支給額の増加及び市の負担割合も拡大したため、充当一般財源が大幅に増加し、1.3ポイントの上昇となった。適正な資格審査に基づいた支給に努めていく。

【公債費】 「償還元金を超えない市債の発行」を堅持しており、平成15年度以来、減少の方向で推移し、18年度も1.4ポイントの改善となった。引き続きこの方針を堅持し比率の改善に努めていく。

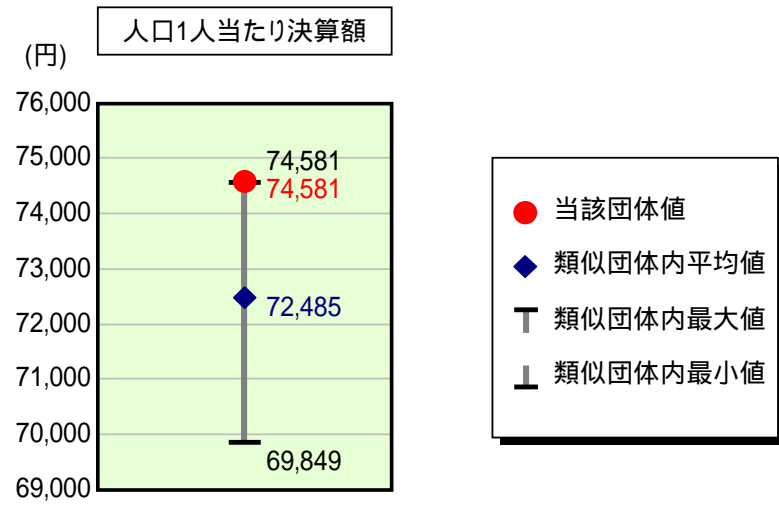
【補助費等】 平成15年度以来、減少の方向で推移していきながら、18年度は、下水道事業の負担金が増加したため、補助費総額では減少したものの、充当一般財源は増加となり、0.8ポイントの上昇となった。太田市政効率化委員会の提言等も踏まえて補助金の整理合理化を進めるなど、可能な分野は見直しを進めていき比率の改善に努めていく。

【その他】 老人保健や介護保険への繰出金の増加等により、0.3ポイントの上昇となった。いずれも給付費の増加が主な理由であるが、事務費の繰出など可能なものは経費削減を図っていき、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。

【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は、類似団体平均を若干下回りほぼ同じ傾向で推移している。均衡ある市域の整備を図るために引き続き建設事業を行う必要があるため、「償還元金を超えない市債の発行」を堅持しつつ、新生太田総合計画に基づいて計画的に事業を進めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



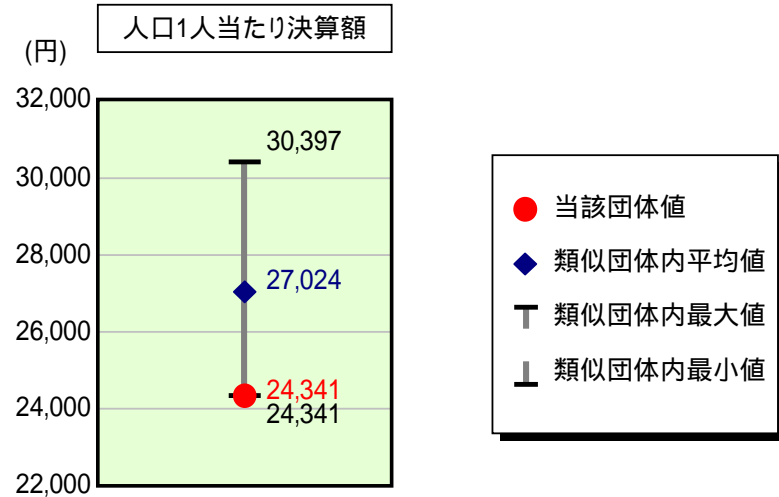
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	15,292,777	72,926	71,249	2.4
賃金(物件費)	1,099,397	5,243	4,164	25.9
一部事務組合負担金(補助費等)	53,957	257	276	6.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	162,215	774	909	14.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	345,237	1,646	1,775	7.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	488,520	2,330	1,420	64.1
退職金	1,802,379	8,595	7,308	17.6
合計	15,639,724	74,581	72,485	2.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	7.89	0.11
ラスパイレス指数	100.8	98.7	2.1

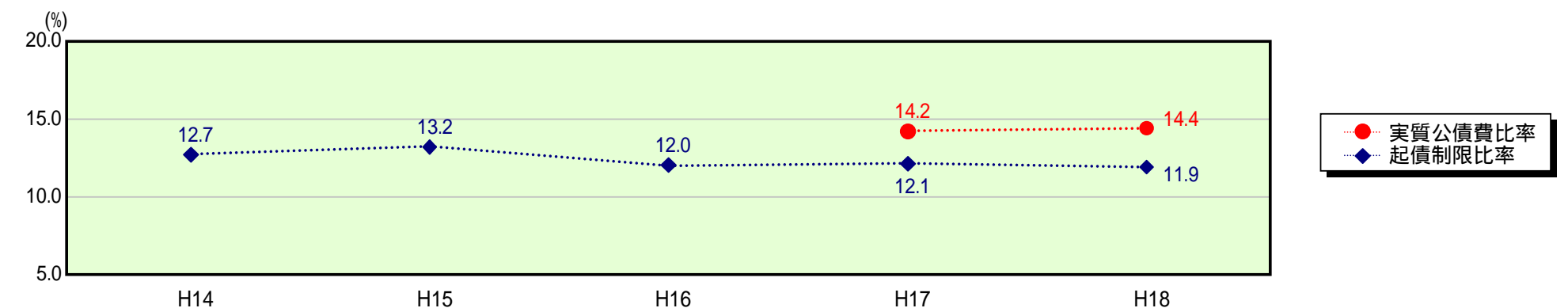
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

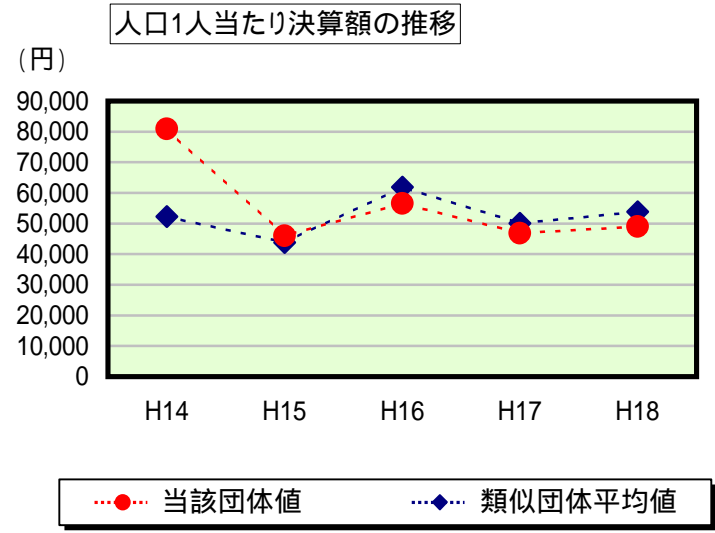
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,359,393	35,095	37,049	5.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	60,000	286	159	79.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,820,388	8,681	12,882	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,912	85	375	77.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,622	604	1,196	49.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,279,904	20,409	24,639	17.2
合計	5,104,411	24,341	27,024	9.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	11,575,969	80,899	19.0	52,258	7.5	26.5
うち単独分	5,893,562	41,188	11.5	33,327	6.8	18.3
H15	6,629,542	45,996	43.1	43,785	16.2	26.9
うち単独分	3,828,756	26,564	35.5	30,292	9.1	26.4
H16	11,779,883	56,571	23.0	61,865	41.3	18.3
うち単独分	8,721,799	41,885	57.7	41,247	36.2	21.5
H17	9,805,500	46,862	17.2	50,116	19.0	1.8
うち単独分	6,399,364	30,584	27.0	31,859	22.8	4.2
H18	10,273,109	48,989	4.5	53,783	7.3	2.8
うち単独分	6,481,633	30,909	1.1	34,146	7.2	6.1
過去5年間平均	10,012,801	55,863	2.8	52,361	1.2	4.0
うち単独分	6,265,023	34,226	1.6	34,174	0.9	0.7